

(第1号様式 個人用)

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

川崎市長 あて

申請者

住所 川崎市〇〇区〇〇1-2-3

電話番号 044-〇〇〇-〇〇〇

氏名 川崎 太郎

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、次のとおり申請します。

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

事業名	期間
起業セミナー・インキュベーション事業	令和〇年▽月〇日～令和●年△月×日

2 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

- ・商号（屋号） 株式会社〇〇
- ・本店所在地 川崎市〇〇区〇〇1-2-3

3 設立しようとする会社の資本額

〇〇万円

4 新たに開始しようとする事業の業種、内容

飲食業:地元食材・地ビールを提供する居酒屋

5 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日

令和〇〇年△△月××日

※2～5は、認定特定創業支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、税務署受付印が押された開業届またはその写しを添付してください。

ここからは何も記入しないでください

川崎市証明経イ第 号
申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明します。
令和 年 月 日
川崎市長 福田 紀彦

有効期限：令和 年 月 日まで

【証明書発行元】川崎市経済労働局イノベーション推進部 電話 044-200-2334 FAX 044-200-3920

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。